

岐阜協立大学経済学部

# 公共政策学科

2024年春号（4月）

## “公務員”の夢 かないました

本学は「就職に強い!」を自負しています。進路のうち、民間企業・団体、公務員、教員等への就職は、実就職率（大学院進学者を除いた卒業者に占める就職決定者の割合）92.6%、希望者就職率（就職希望者に占める就職決定者の割合）98.4%となっています（2023年3月卒業生）。

それは、1年次からはじまるインターンシップをはじめ、多彩な就職講座・指導など「キャリア形成」教育を通して、一人ひとりの就職を力強く後押する仕組みがあるから。

本学科に在籍する公務員志望の学生の多くも夢をかなえています。

### 【おもな公務員就職先、他学科を含む】

●2024年3月卒業生

防衛省航空自衛隊・海上自衛隊、県警察本部（岐阜県・富山県・沖縄県、警察行政を含む）、滋賀県庁（小中学校事務職員）、小浜市役所、彦根市役所、岐阜市役所、菊川市役所（保健師）、高浜町役場、養老町役場

◆◆ 「夢をかなえた」卒業生の声をご覧ください ◆◆



## 「公務員になりたい」 を応援する PAC 支援室

主に公務員、教員になることを目指す学生の相談、学習支援を行っています。PAC 支援室内には専属のスタッフが常駐し、開講期間中はいつでも利用可能です（下左写真）。

公務員を目指す学生のため用意された独自の学習プログラム「PAC」を受講する中で十分に理解できなかった点を質問することもできます。600時間以上用意されている講座を受講するにあたり、学習上の不明点をすぐに解消し、気軽に相談できる体制を整えることで、学習を続けやすい体制を作っています。

また、PAC 支援室横には、自習スペースや勉強会のために利用可能な多目的スペースも併設しており、学生同士が励まし合ったり助け合ったりできる環境も整えています（下右写真）。



# 社会福祉士国家試験 合格体験記 (老人保健施設勤務)

◀ 春日井 悠太さん(2024年3月卒) ▶



私が社会福祉士を目指したきっかけは祖母が認知症であったという経験から、自分が何かできることは無いか、活かせることはないかと考えたからです。その時に社会福祉士という資格あることを知りました。

祖母の存在は、生活の中に「福祉」というものをとても身近に感じさせ、社会福祉士という資格が自分のやりたいことにシックリきました。

国家試験を受けるにあたって頑張ったことは基本的な知識の定着と過去問題の反復です。受験勉強を始めた時に自分の理解していた知識に少しズレがあったりしてその部分の修正を行いました。

私は特別養護老人ホームで実習したのですが、それが受験勉強を進める際に役立ちました。実習や日常生活の経験を福祉制度に当てはめることでわかりやすくなり、学習内容を具体的なイメージに置き換えて理解を深めていきました。

具体的には、過去問題を5年間分さかのぼって、反復して行い、間違えた問題をワークブックで復習し一冊に絞ってメモを取り、自分なりにわかりやすいワークブックを作るということに取り組みました。また、大学で開催された社会福祉士国家試験対策講座で勉強のやり方を教えていただきました。

病院経営の老人保健施設に就職が決まり、これから社会に出て自分ではわからないことばかりだと思いますが、わからないことをわからないままにしないことを心がけようと思っています。

社会福祉士の資格を取る際に勉強したことや大学生生活で得た知識を活用し、また勉強し続けることを目標として、社会人として福祉の仕事に取り組んでいきたいと思っています。

# 知ってる？

## 福祉の仕事

福祉と介護の仕事は、同じものだと思いませんか？実はそれぞれに専門資格があります。福祉の仕事では社会福祉士、介護では介護福祉士があり、どちらも国家資格です。

本学の養成カリキュラムは社会福祉士。高齢や障がい、貧困など、なんらかの理由で日常生活をおくることが困難になった人から相談を受け、福祉制度に関するアドバイスを行ったりして、問題解決をサポートする仕事です。いわゆる「ソーシャルワーカー」と呼ばれる福祉職で、相談業務自体は資格がなくても行えますが、社会福祉士と名乗って働くためには、国家試験に合格し、公的機関に登録することが必要です。

勤め先や役割に応じて「生活相談員」「指導員」「ケースワーカー」「児童福祉司」「スーパバイザー」など、さまざまな職名で呼ばれます。意外な職種でいうと、被災地に設置される災害ボランティアセンターのコーディネーターや避難所や仮設住宅の被災者支援に関わる職員の中にも社会福祉士が存在します。

全国で登録者は28万7千人(令和5年9月)を超え、さらに増加する傾向にあります。その8割以上が正規職員として勤務しています。社会福祉士の仕事を待遇面から見ると、令和2年度調査で正社員の場合、平均年収403万円(男性473万円、女性365万円)となっています。同じ年度の職種を問わない正社員の平均年収は男性435万円、女性303万円(令和2年賃金構造基本統計調査の概況)と比べて、引けを取るものではありません。

自由に使えるお金(可処分所得)が低い水準で長年続いてきたこと、新型コロナウイルスにより暮らしがうまく回らなくなったこと、家族・親族の成長の不具合や介護、あるいは予期せぬ災害による被災など、私たちの毎日には、思いもよらない危機が潜んでいます。このことは決して喜ばしいことではありませんが、こうした事態と一緒に考え、寄り添って好転に向かって進む伴走者が社会福祉士という仕事です。

※ 上述のデータは、(公財)社会福祉振興・試験センター、厚生労働省。